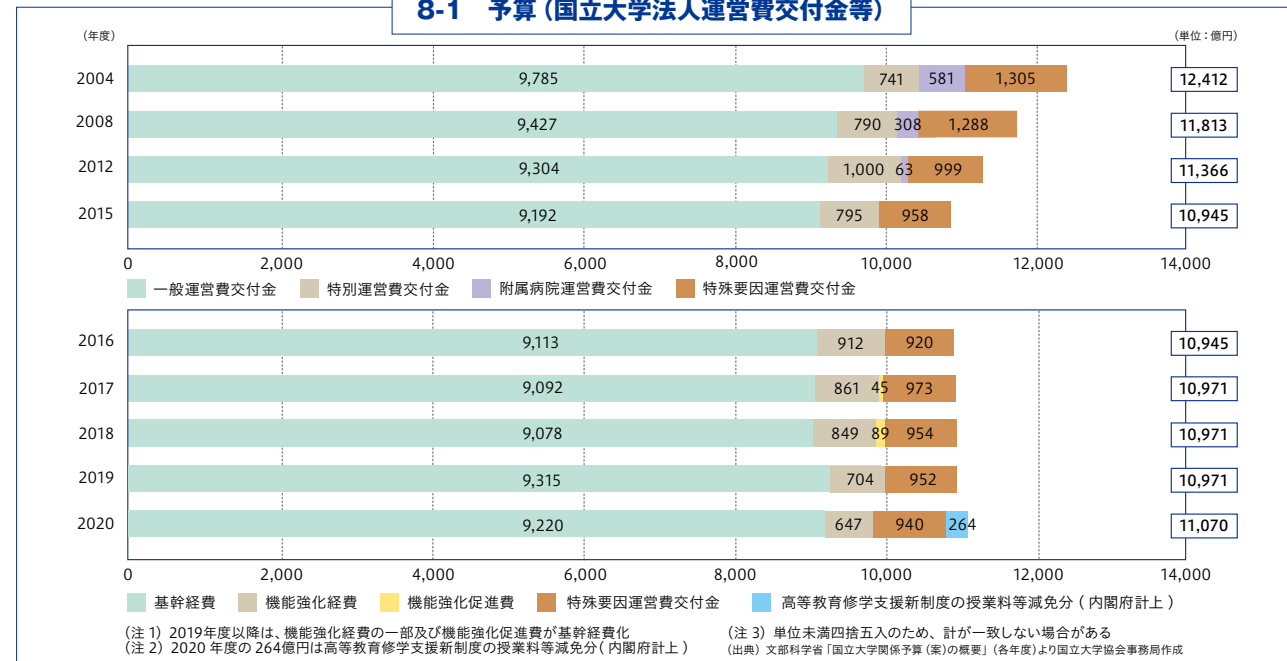


8. 財務状況

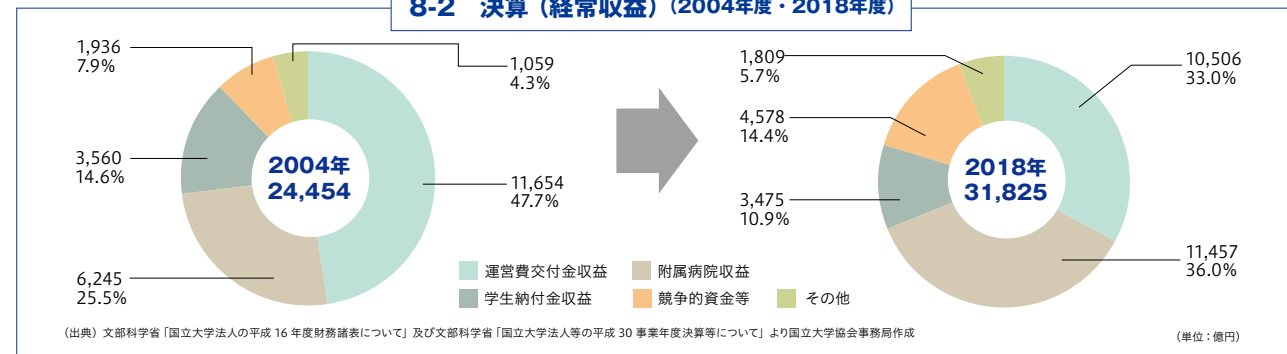
運営から経営への転換に向けた努力

予算総額は2017年度以降維持しているものの、教育・研究活動の基盤となる基幹経費の額は2004年の法人化以降大きく減少している(8-1)。決算では、経常収益のうち運営費交付金収益の割合は減少、診療報酬等の附属病院収益の割合が増加(ただし、消費税増税等により利益率は悪化)(8-2)、また、経常費用のうち診療経費の割合が増加、業務の効率化等により人件費・管理費を抑制している(8-3)。

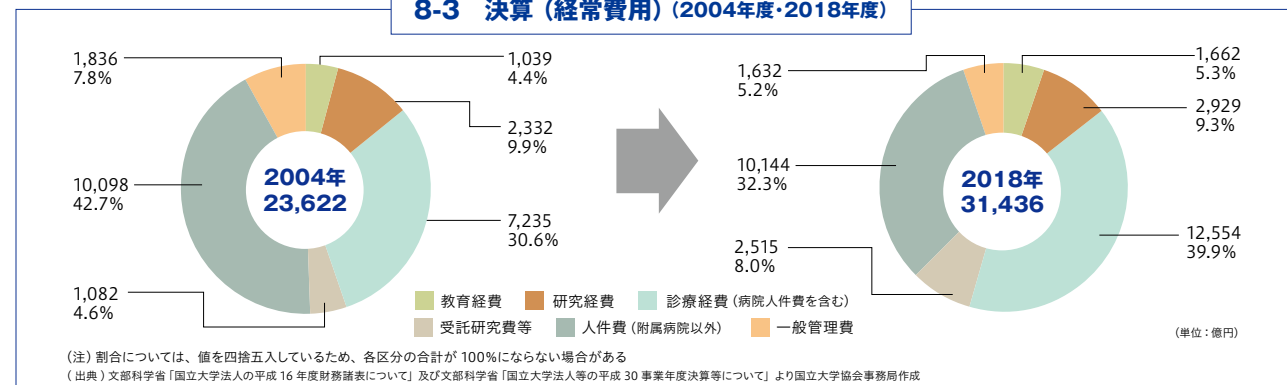
8-1 予算(国立大学法人運営費交付金等)



8-2 決算(経常収益)(2004年度・2018年度)



8-3 決算(経常費用)(2004年度・2018年度)

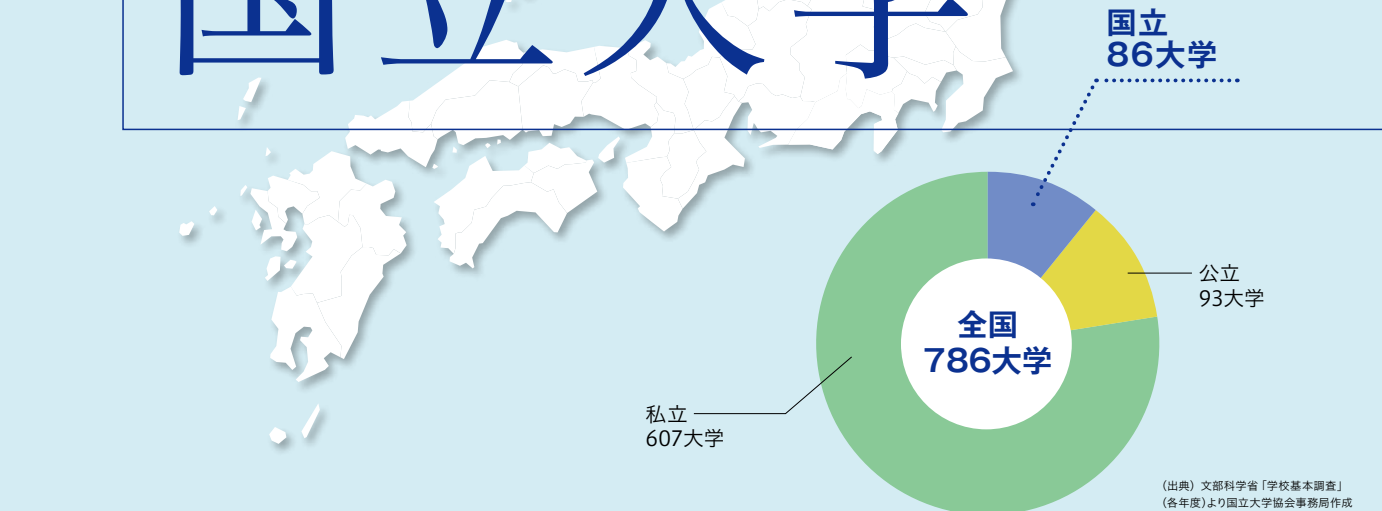


国立大学協会
The Japan Association of National Universities

編集・発行 / 一般社団法人 国立大学協会 〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 TEL: 03-4212-3506

国大協広報誌「国立大学」別冊18号(2020)

データで見る国立大学



1. 学 生

多様な分野の人材を地域で育成

2. 教 育

社会に開かれた質の高い高等教育を提供

3. 研 究

学術研究の基盤を支え、その発展をけん引

4. 産学連携

企業等との連携により新たな価値を創造

5. 国際化

世界に開かれる国立大学の教育・研究

6. 教職員

一人ひとりの果たす役割が大学を支える

7. 附属病院

最先端医療の提供と地域医療の最後の砦

8. 財務状況

運営から経営への転換に向けた努力

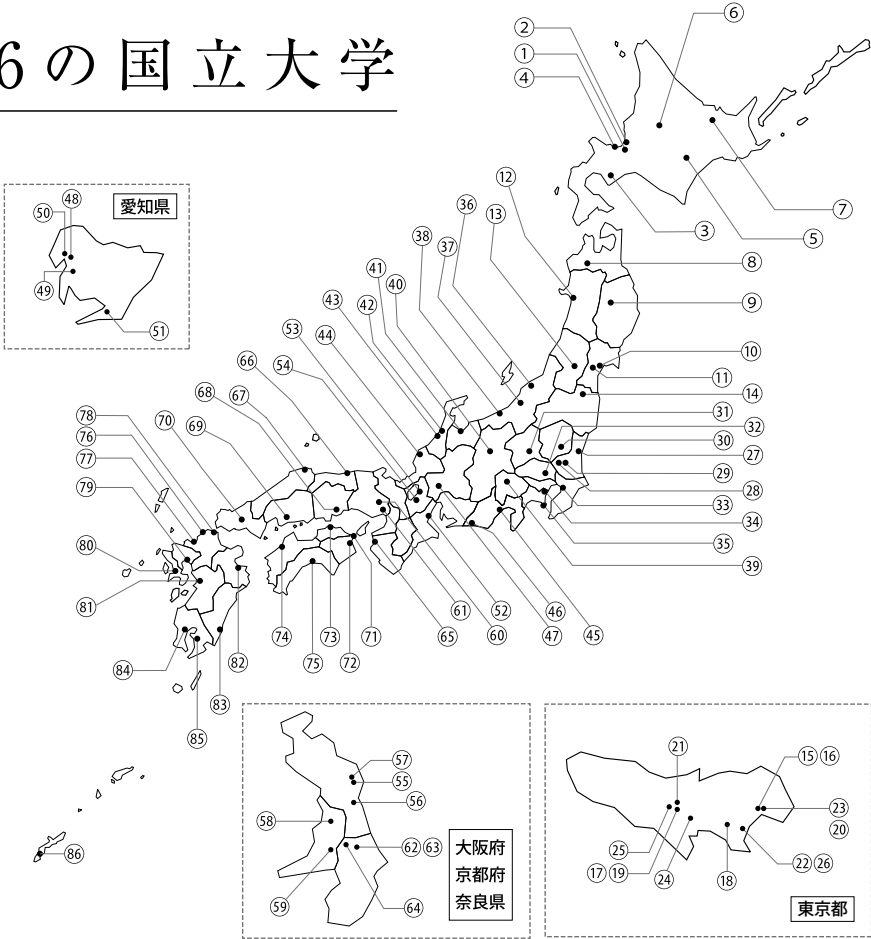
国立大学協会
The Japan Association of National Universities

地域に広がる86の国立大学

都道府県別学生数

都道府県	学生数	都道府県	学生数
北海道	33,309	滋賀	4,962
青森	6,790	京都	28,011
岩手	5,400	大阪	27,816
宮城	19,390	兵庫	17,699
秋田	5,115	奈良	4,964
山形	8,779	和歌山	4,503
福島	4,395	鳥取	6,195
茨城	24,489	島根	6,055
栃木	4,913	岡山	13,012
群馬	6,395	広島	15,270
埼玉	8,457	山口	10,190
千葉	15,706	徳島	8,455
東京	75,497	香川	6,369
神奈川	9,940	愛媛	9,267
新潟	15,863	高知	5,480
富山	9,135	福岡	27,055
石川	11,309	佐賀	6,688
福井	4,957	長崎	9,076
山梨	4,640	熊本	9,730
長野	10,910	大分	5,565
岐阜	7,355	宮崎	5,456
静岡	11,377	鹿児島	11,150
愛知	27,868	沖縄	8,079
三重	7,139	合計	590,175

(注)学生数は学部生と大学院生の合計
(出典)文部科学省「学校基本調査」(令和元年度)より国立大学協会事務局作成



北海道地区

- ① 北海道大学
総合 教育 研究 附属病院
- ② 北海道教育大学
教育系
- ③ 室蘭工業大学
理工系
- ④ 小樽商科大学
文科系
- ⑤ 帯広畜産大学
理工系 研究拠点
- ⑥ 旭川医科大学
医科系 附属病院
- ⑦ 北見工業大学
理工系

東北地区

- ⑧ 弘前大学
総合 附属病院
- ⑨ 岩手大学
総合 教育 拠点
- ⑩ 東北大学
総合 教育 研究 拠点 附属病院
- ⑪ 宮城教育大学
教育系
- ⑫ 秋田大学
総合 附属病院
- ⑬ 山形大学
総合 附属病院
- ⑭ 福島大学
総合

東京地区

- ⑮ 東京大学
総合 教育 研究 拠点 附属病院
- ⑯ 東京医科歯科大学
医科系 研究 拠点 附属病院
- ⑰ 東京外国語大学
文科系 教育 研究 拠点
- ⑱ 東京学芸大学
教育系
- ⑲ 東京農工大学
理工系
- ⑳ 東京藝術大学
芸術系
- ㉑ 東京工業大学
理工系 研究 拠点
- ㉒ 東京海洋大学
理工系 拠点
- ㉓ お茶の水女子大学
総合 教育 拠点
- ㉔ 電気通信大学
理工系
- ㉕ 一橋大学
文科系 研究 拠点
- ㉖ 政策研究大学院大学
大学院

アイコンの分類

大学の系統

主な附属機関

総合大学 理工系大学 文科系大学 医科系大学 教育系大学 芸術系大学 大学院大学 教育関係 共同利用拠点 共同利用・共同研究拠点 共同利用・共同研究拠点 / 国際共同利用・共同研究拠点 附属病院

関東・甲信越地区

- ㉗ 茨城大学
総合 教育 拠点
- ㉘ 筑波大学
総合 教育 研究 拠点 附属病院
- ㉙ 筑波技術大学
理工系 教育 拠点
- ㉚ 宇都宮大学
総合 教育 拠点
- ㉛ 群馬大学
総合 研究 拠点 附属病院
- ㉜ 埼玉大学
総合
- ㉝ 千葉大学
総合 教育 研究 拠点 附属病院

- ㉞ 横浜国立大学
総合
- ㉟ 総合研究大学院大学
大学院
- ㊱ 新潟大学
総合 教育 研究 拠点 附属病院
- ㊲ 長岡技術科学大学
理工系
- ㊳ 上越教育大学
教育系
- ㊴ 山梨大学
総合 附属病院
- ㊵ 信州大学
総合 教育 附属病院

東海・北陸地区

- ㊶ 富山大学
総合 附属病院
- ㊷ 金沢大学
総合 教育 研究 拠点 附属病院
- ㊸ 北陸先端科学技術大学院大学
大学院
- ㊹ 福井大学
総合 附属病院
- ㊺ 静岡大学
総合 教育 研究 拠点
- ㊻ 浜松医科大学
医科系 附属病院

- ㊼ 岐阜大学 (東海国立大学機構)
総合 教育 拠点 附属病院
- ㊽ 名古屋大学 (東海国立大学機構)
総合 教育 研究 拠点 附属病院
- ㊾ 愛知教育大学
教育系
- ㊿ 名古屋工業大学
理工系
- 1 豊橋技術科学大学
理工系
- 2 三重大学
総合 教育 拠点 附属病院

近畿地区

- 3 滋賀大学
総合
- 4 滋賀医科大学
医科系 附属病院
- 5 京都大学
総合 教育 研究 拠点 附属病院
- 6 京都教育大学
教育系
- 7 京都工芸繊維大学
理工系
- 8 大阪大学
総合 教育 研究 拠点 附属病院
- 9 大阪教育大学
教育系
- 10 兵庫教育大学
教育系
- 11 神戸大学
総合 教育 拠点 附属病院
- 12 奈良教育大学
教育系
- 13 奈良女子大学
総合
- 14 奈良先端科学技術大学院大学
大学院

中国・四国地区

- 15 鳥取大学
総合 研究 拠点 附属病院
- 16 島根大学
総合 教育 拠点 附属病院
- 17 岡山大学
総合 教育 研究 拠点 附属病院
- 18 広島大学
総合 教育 研究 拠点 附属病院
- 19 山口大学
総合 教育 拠点 附属病院
- 20 徳島大学
総合 研究 拠点 附属病院
- 21 鳴門教育大学
教育系
- 22 香川大学
総合 附属病院
- 23 愛媛大学
総合 教育 研究 拠点 附属病院
- 24 高知大学
総合 研究 拠点 附属病院

九州地区

- 25 福岡教育大学
教育系
- 26 九州大学
総合 教育 研究 拠点 附属病院
- 27 九州工業大学
理工系
- 28 佐賀大学
総合 研究 拠点 附属病院
- 29 長崎大学
総合 教育 研究 拠点 附属病院
- 30 熊本大学
総合 教育 研究 拠点 附属病院
- 31 大分大学
総合 附属病院
- 32 宮崎大学
総合 附属病院
- 33 鹿児島大学
総合 教育 拠点 附属病院
- 34 鹿屋体育大学
教育系 附属病院
- 35 琉球大学
総合 研究 拠点 附属病院

法人化以降に新設された学部

- 2008年
- 36 和歌山大学 観光学部
- 37 琉球大学 観光産業科学部
- 2012年
- 38 山梨大学 生命環境学部
- 39 山口大学・鹿児島大学 共同獣医学部
- 2014年
- 40 秋田大学 国際資源学部
- 41 長崎大学 多文化社会学部
- 2015年
- 42 山口大学 国際総合科学部
- 43 高知大学 地域協働学部
- 2016年
- 44 宇都宮大学 地域デザイン科学部
- 45 千葉大学 国際教養学部
- 46 福井大学 国際地域学部
- 47 徳島大学 生物資源産業学部
- 48 愛媛大学 社会共創学部
- 49 佐賀大学 芸術地域デザイン学部
- 50 大分大学 福祉健康科学部
- 51 宮崎大学 地域資源創成学部
- 2017年
- 52 東京海洋大学 海洋資源環境学部
- 53 横浜国立大学 都市科学部
- 54 新潟大学 創生学部
- 55 滋賀大学 データサイエンス学部
- 56 島根大学 人間科学部
- 2018年
- 57 富山大学 都市デザイン学部
- 58 広島大学 情報科学部
- 59 九州大学 共創学部
- 2019年
- 60 福島大学 農学群食農学類
- 61 東京外国語大学 国際日本学部
- 2020年
- 62 長崎大学 情報データ科学部

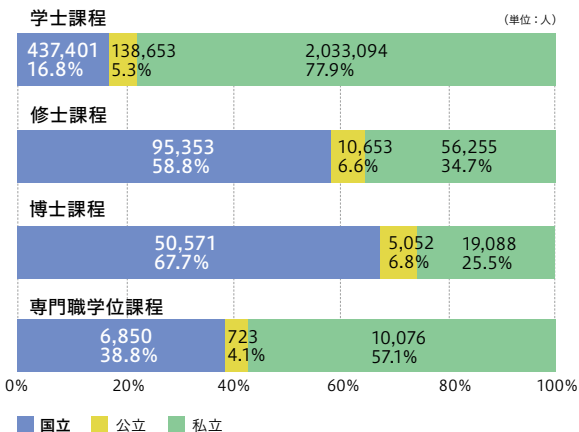
(出典) 文部科学省「国立大学法人の入学定員について」(各年度)より国立大学協会事務局作成

1. 学 生

多様な分野の人材を地域で育成

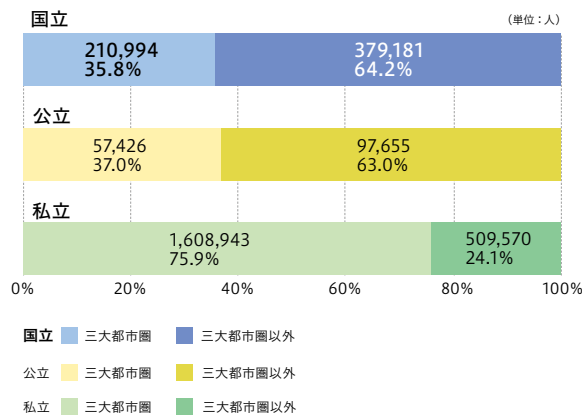
修士課程の約 60%、博士課程の約 70%が国立大学の学生であり（1-1）、分野別にみても多様な分野で高度な大学教育を提供している（1-3）。また、国立大学の全学生数のうち約 65%は三大都市圏以外の学生であり、地域における人材育成も担っている（1-2）。

1-1 課程別学生数



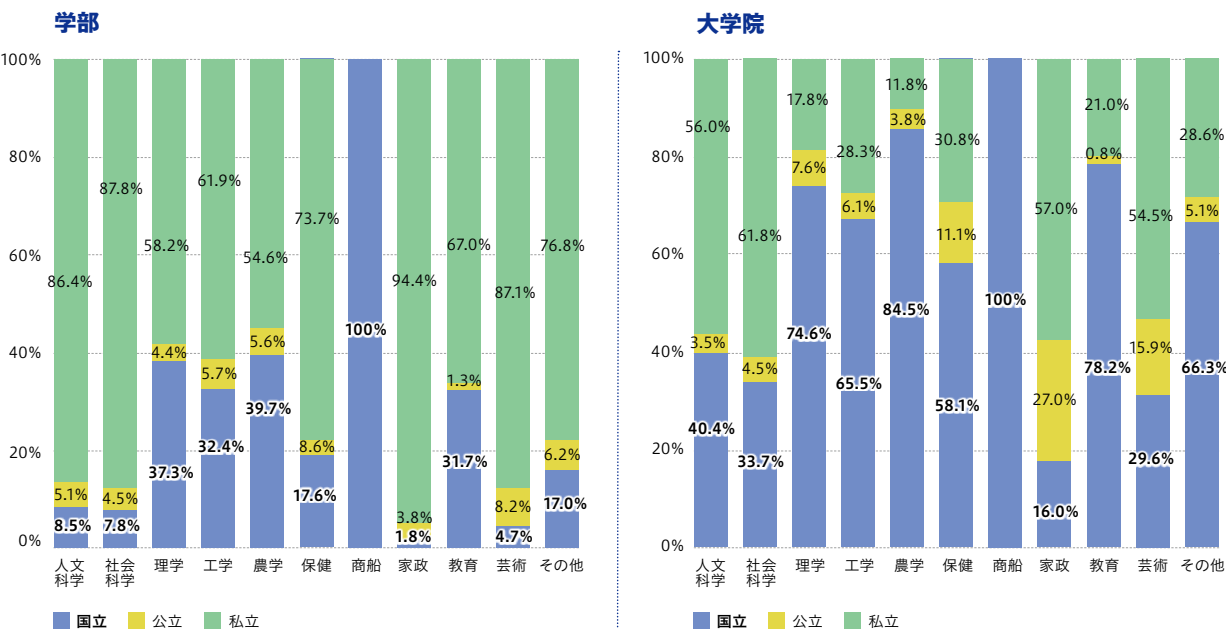
（注1）「修士課程」の学生数には、修士課程及び博士前期課程（医歯学、薬学（修業年限 4 年）、獣医学関係以外の一貫制課程の 1・2 年次の課程を含む）の学生数が含まれる
（注2）割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が 100%にならない場合がある
（出典）文部科学省「学校基本調査」（令和元年度）より国立大学協会事務局作成

1-2 地域別学生数（学部生+大学院生）

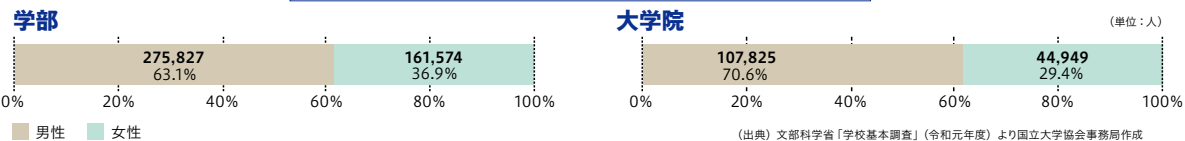


（注）ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする
（出典）文部科学省「学校基本調査」（令和元年度）より国立大学協会事務局作成

1-3 分野別学生比率



1-4 国立大学における学生の男女比率

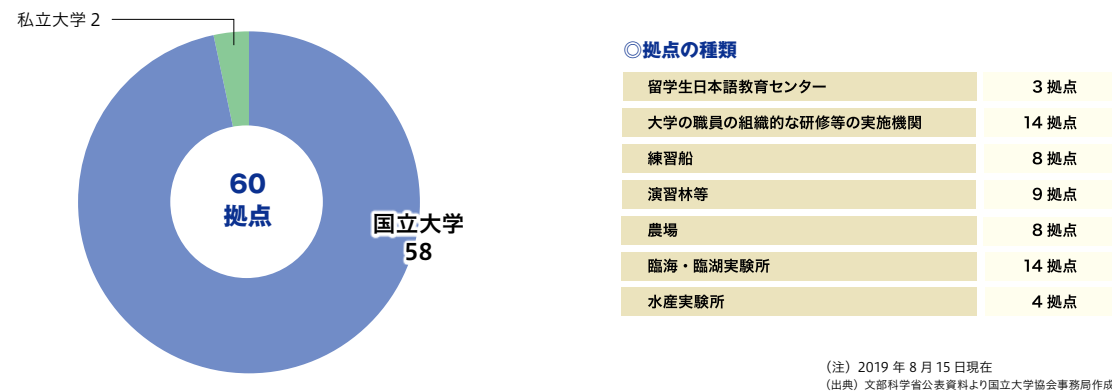


2. 教 育

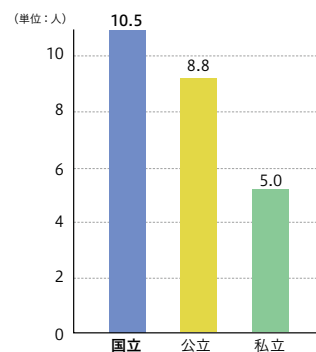
社会に開かれた質の高い高等教育を提供

教育関係共同利用拠点のほとんどを国立大学が占めており、多様な分野における大学教育発展のための全国的拠点としての役割を担う（2-1）とともに、質が高く充実した教育環境を整備している（2-2、2-3）。また、社会人学生数は増加しており（2-4）、リカレント教育にも積極的に取り組んでいる（2-5～2-7）。

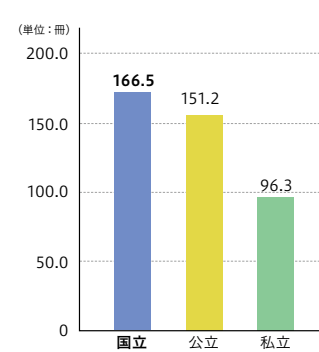
2-1 教育関係共同利用拠点



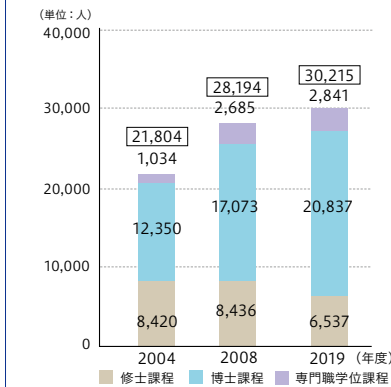
2-2 学生100人当たりの教員数



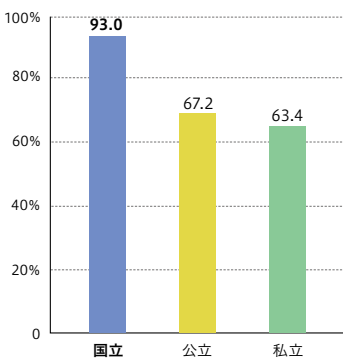
2-3 学生1人当たりの蔵書冊数



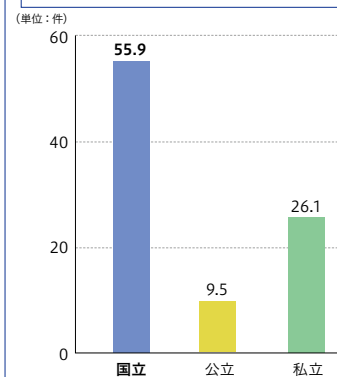
2-4 国立大学大学院における社会人学生数



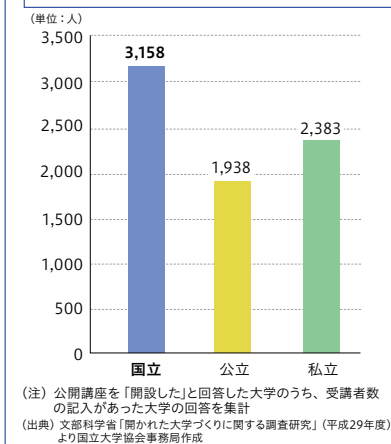
2-5 社会人の学び直しに関する取組の実施率



2-6 社会人の学び直しに関するプログラム件数（1大学当たりの平均）



2-7 公開講座の年間受講者数（1大学当たりの平均）

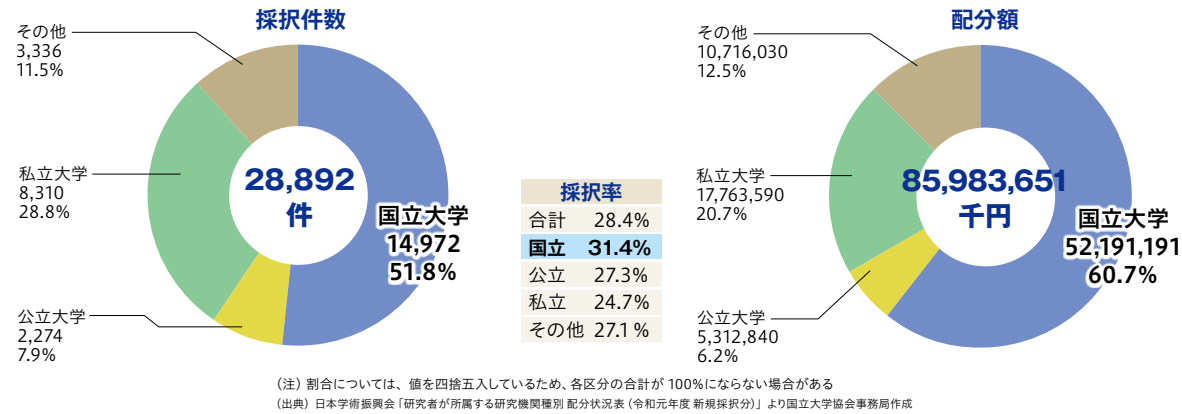


3. 研究

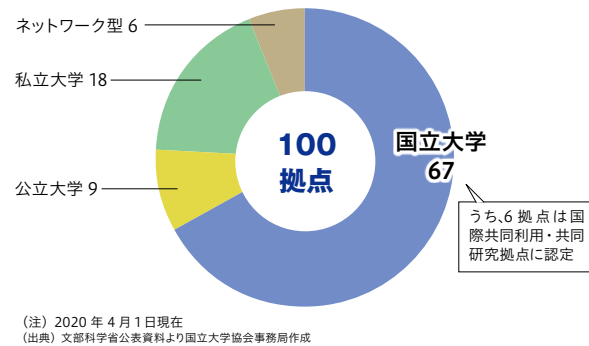
学術研究の基盤を支え、その発展をけん引

科研費の採択件数、採択率、配分額はともに高い水準にある（3-1）。また多様な分野における全国的・国際的研究拠点として学術研究の発展に貢献し（3-2）、国際的に注目度の高い研究論文も多く産出している（3-3）。一方、電子ジャーナルの価格上昇等により、研究環境の維持が困難な状況にある（3-4）。

3-1 科学研究費補助金（2019年度新規採択分）

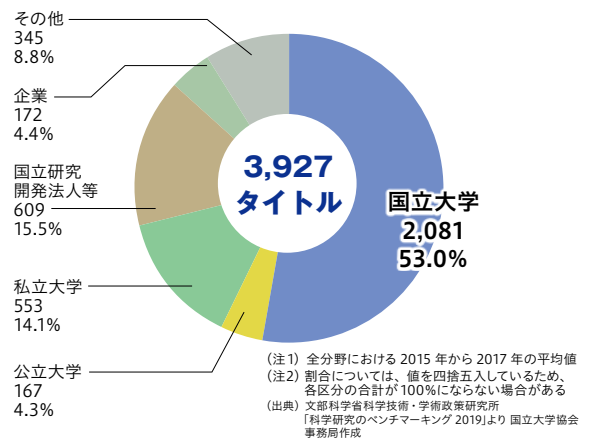


3-2 共同利用・共同研究拠点 国際共同利用・共同研究拠点

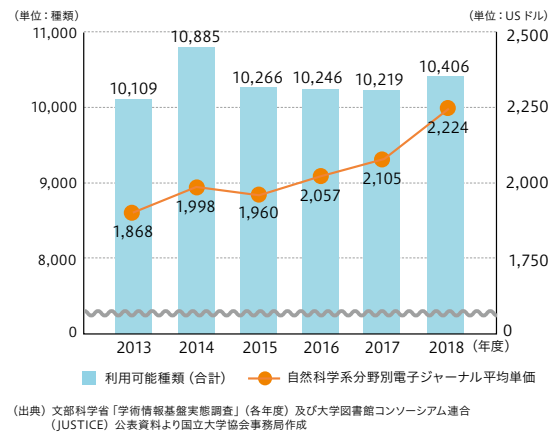


国際共同利用・共同研究拠点		
東北大学	金属材料研究所	材料科学国際共同利用・共同研究拠点
東京大学	医科学研究所	基礎・応用医科学の推進と先端医療の実現を目指した医科学国際共同研究拠点
東京大学	宇宙線研究所	宇宙線国際研究拠点
京都大学	化学研究所	化学関連分野の深化・連携を基盤とする先端・学際グローバル研究拠点
京都大学	数理解析研究所	数学・数理科学の国際共同研究拠点
大阪大学	核物理研究センター	国際サブアトムック科学研究拠点
共同利用・共同研究拠点（一部）		
一橋大学	経済研究所	「日本及び世界経済の高度実証分析」拠点
金沢大学	がん進展制御研究所	がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点
鳥取大学	乾燥地研究センター	乾燥地科学拠点
広島大学	放射光科学研究センター	放射光物質物理学研究拠点
長崎大学	熱帯医学研究所	熱帯医学研究拠点

3-3 Top10% 補正論文数



3-4 1国立大学当たりの電子ジャーナルの利用可能種類と自然科学系分野別電子ジャーナルの平均単価

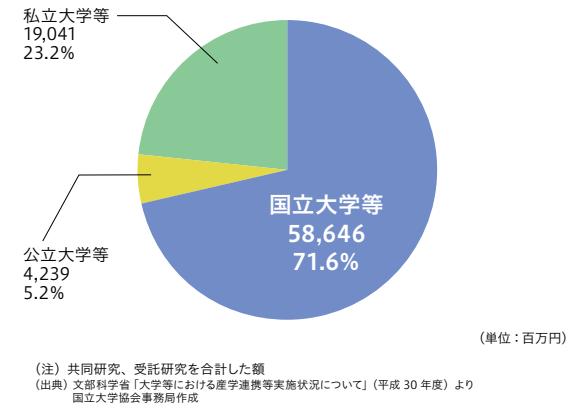


4. 産学連携

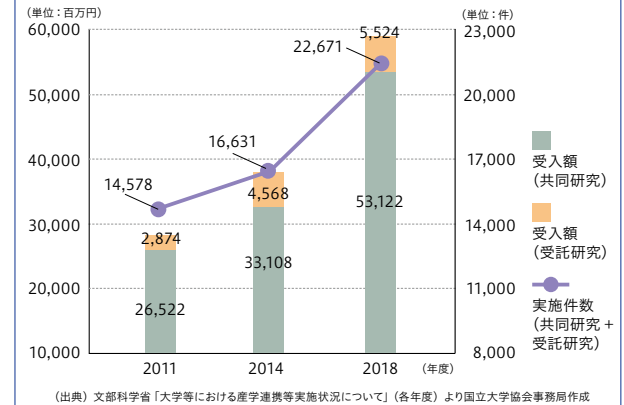
企業等との連携により新たな価値を創造

民間企業等との共同研究・受託研究において、研究費受入額の7割以上を占めており（4-1）、実施件数及び受入額は年々増加している（4-2）。特に地方国立大学において、民間企業等との共同研究を活発に実施している（4-3～4-5）。また、各大学の努力により知的財産権等収入額は大きく増加し（4-6）、寄附金受入額も毎年安定的に確保している（4-7）。

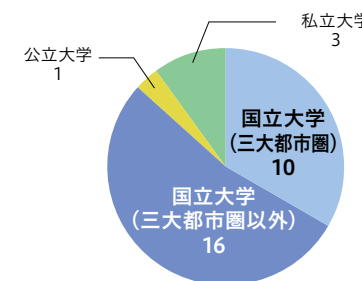
4-1 大学における民間企業等からの研究費受入額（2018年度）



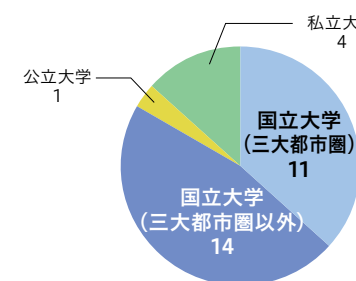
4-2 国立大学等における民間企業等との共同研究・受託研究の実施件数及び研究費受入額



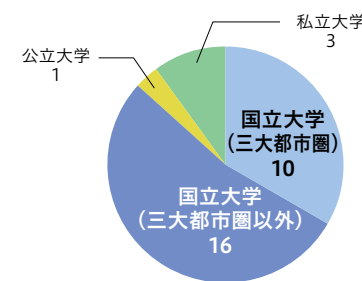
4-3 民間企業等との共同研究実施件数 個別実績上位30大学の内訳



4-4 民間企業等との共同研究費受入額 個別実績上位30大学の内訳

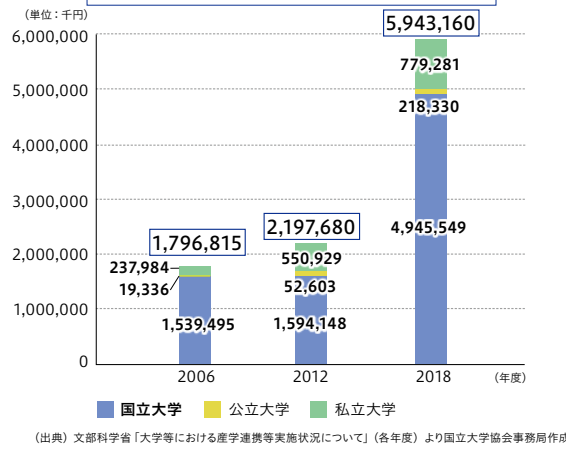


4-5 同一都道府県内中小企業との共同研究実施件数 上位30大学の内訳

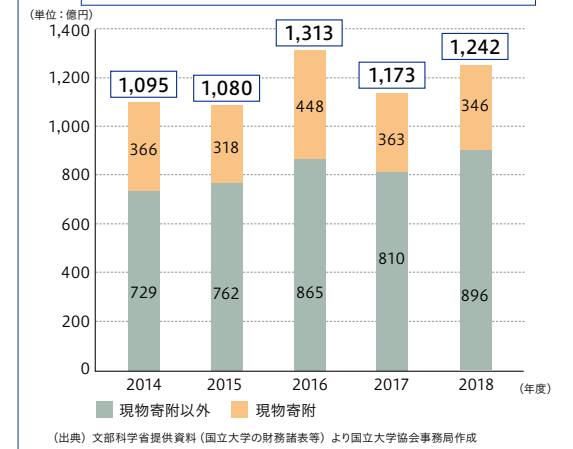


（注）ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする
（出典）文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成30年度）より国立大学協会事務局作成

4-6 知的財産権等収入額



4-7 国立大学における寄附金受入額

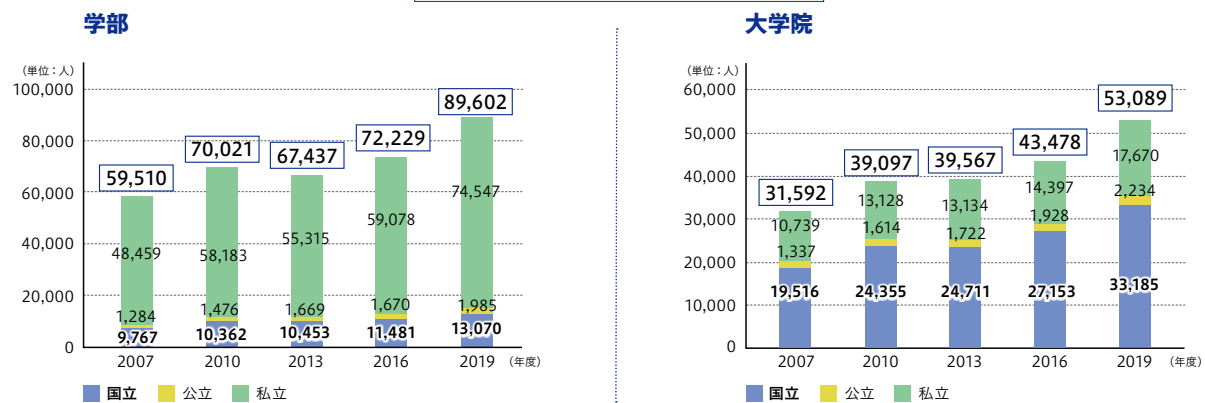


5. 国際化

世界に開かれる国立大学の教育・研究

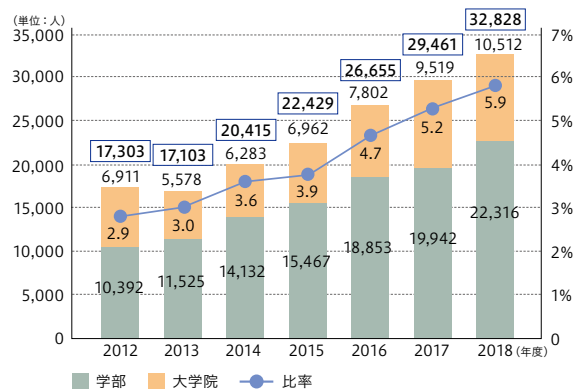
海外からの留学生数、海外への留学者数は毎年増加しており、特に大学院においては外国人留学生の6割以上を国立大学で受け入れている(5-1、5-2)。外国人教員数、英語による授業数も年々増加している(5-3、5-4)。また、多くの研究者を受入・派遣している(5-5、5-6)。

5-1 海外からの留学生数



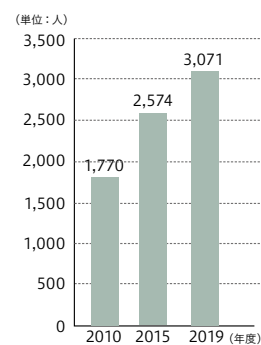
(出典) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」(各年度)より国立大学協会事務局作成

5-2 国立大学における海外への留学者数・比率



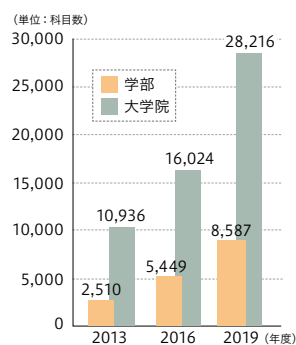
(注) 2011・2012年度は海外留学者数(日本人に限らない)の割合。分母は、同年5月1日時点の総学生数。2013年度以降は海外留学者数(日本人学生に限る)の割合。分母は【同年5月1日時点の総学生数(国立大学協会調査)-外国人留学生数】(出典) 国立大学協会「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」フォローアップ調査結果(各年度)より国立大学協会事務局作成

5-3 国立大学における外国人教員数(本務者)



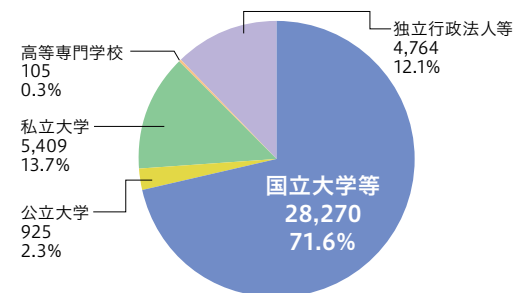
(出典) 文部科学省「学校基本調査」(各年度)より国立大学協会事務局作成

5-4 国立大学における英語での授業実施科目数



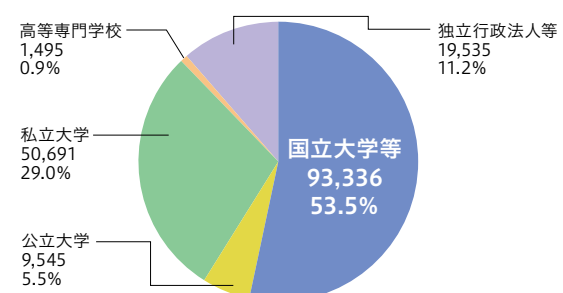
(出典) 国立大学協会「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」フォローアップ調査結果(各年度)より国立大学協会事務局作成

5-5 海外からの受入研究者数



(注1) 2017年度の調査結果
(注2) 短期・中期・長期受入の合計数
(出典) 文部科学省「研究者の交流に関する調査報告書」(平成30年度)より国立大学協会事務局作成

5-6 海外への派遣研究者数



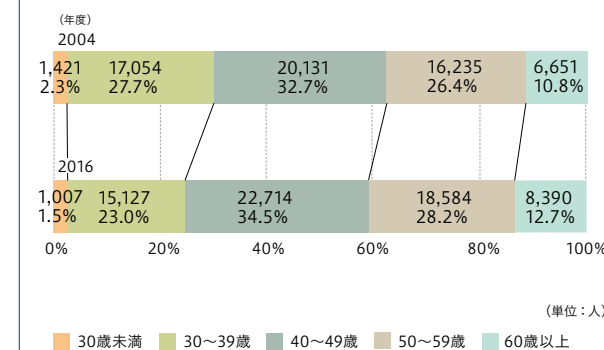
(注1) 2017年度の調査結果
(注2) 短期・中期・長期派遣の合計数
(注3) 割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典) 文部科学省「研究者の交流に関する調査報告書」(平成30年度)より国立大学協会事務局作成

6. 教職員

一人ひとりの果たす役割が大学を支える

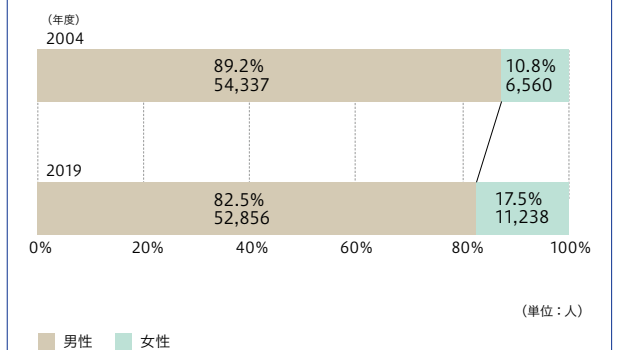
2004年の法人化以降、若手(40歳未満)の教員比率が減少し(6-1)、現在その約半数が任期付き雇用となっている(6-3)。一方、女性教員比率は増加し(6-2)、クロスアポイントメント制度の活用促進等、人事改革が進んでいる(6-4)。職員においては、附属病院の業務拡大等により医療系職員の比率が大幅に増加している(6-5)。役職員人件費のうちの非常勤役職員の比率が増加している(6-6)。

6-1 国立大学の教員数(年齢別)



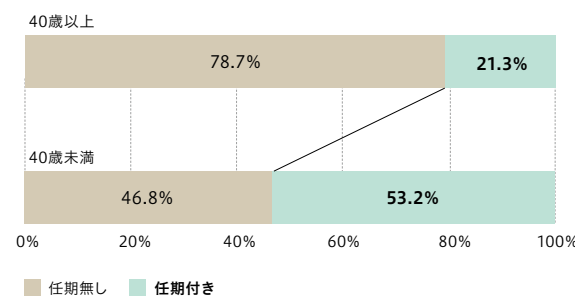
(注) 割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」(各年度)より国立大学協会事務局作成

6-2 国立大学における教員の男女比率



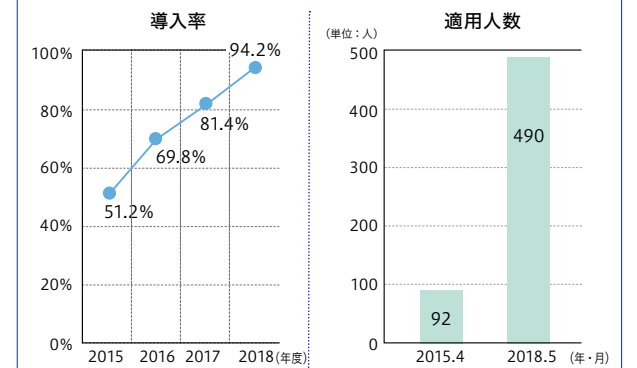
(注) 教員数は、本務者を示し、兼務者を含まない
(出典) 文部科学省「学校基本調査」(各年度)より国立大学協会事務局作成

6-3 年代別国立大学における任期付き教員比率



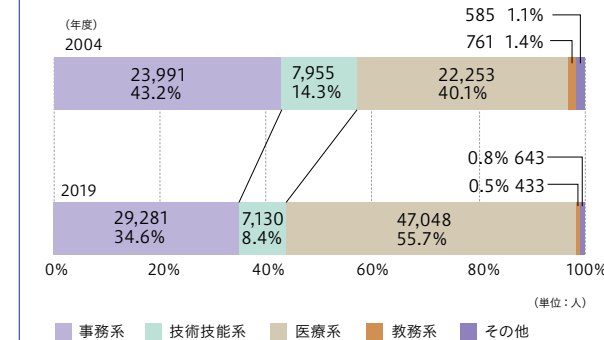
(注) 2019年5月1日現在の値
(出典) 国立大学協会「国立大学における男女共同参画の実施に関する追跡調査(第16回)」(2019年11月5日)より国立大学協会事務局作成

6-4 国立大学におけるクロスアポイントメント制度実施状況



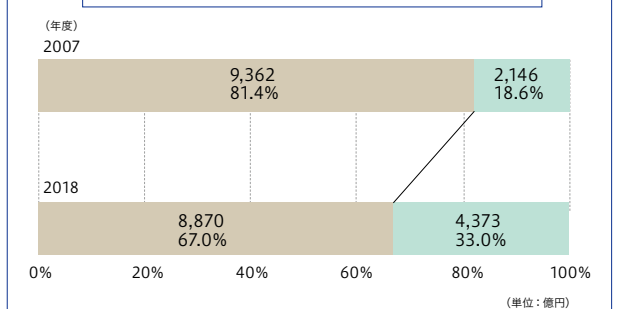
(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度)より国立大学協会事務局作成

6-5 国立大学の職員数(職務別)



(注) 割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典) 文部科学省「学校基本調査」(各年度)より国立大学協会事務局作成

6-6 国立大学における教職員人件費(常勤・非常勤)

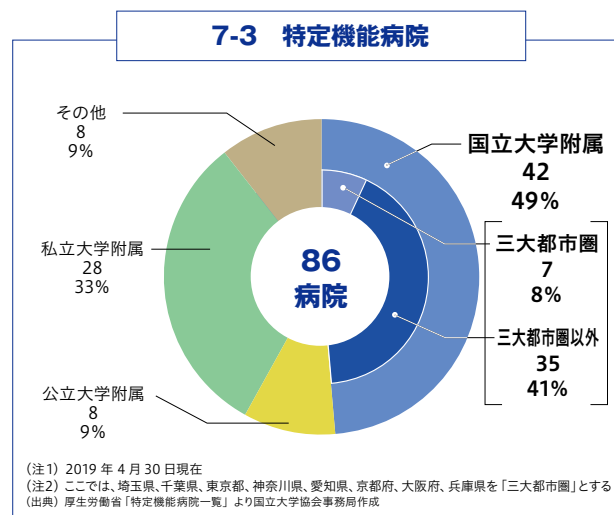
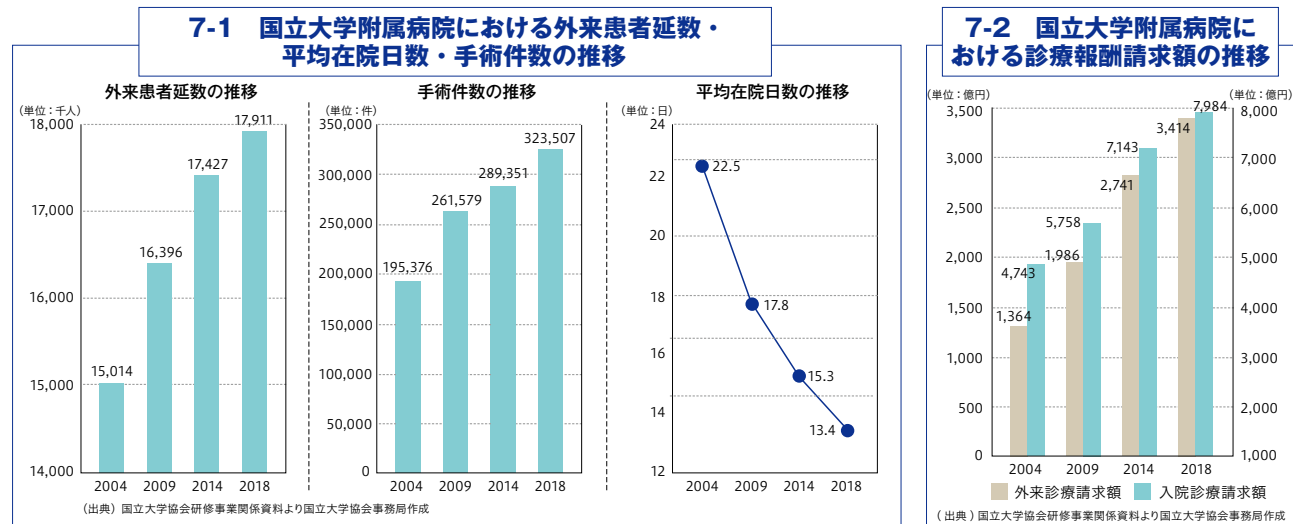


(出典) 文部科学省「国立大学法人等の役職員の給与等の水準」(各年度)より国立大学協会事務局作成

7. 附属病院

最先端医療の提供と地域医療の最後の砦

手術件数の増加及び平均在院日数の短縮等の経営努力により、診療報酬請求額の増加につながっている(7-1、7-2)。また、高度医療を提供する地域の中核病院として、特定機能病院の承認のほか、臨床・研究・災害支援など様々な指定を受けている(7-3、7-4)。一方、医療機器等設備の老朽化が進み、病院機能の低下が懸念される(7-5)。



7-4 国立大学附属病院における政策医療指定状況

指定対象	機関数	指定率
がん診療連携拠点病院	42	100.0%
小児がん拠点病院	7	16.7%
がんゲノム医療(中核)拠点病院・連携病院	41	97.6%
高度救命救急センター	12	28.6%
救命救急センター	12	28.6%
災害拠点病院	37	88.1%
DMAT 指定医療機関	42	100.0%
被ばく医療機関	9	21.4%
原子力災害医療総合支援センター・拠点病院	18	42.9%
僻地医療拠点病院	4	9.5%
周産期母子医療センター	41	97.6%
エイズ治療拠点病院	42	100.0%
感染症指定医療機関	15	35.7%
臓器移植登録施設	37	88.1%
難病医療・診療拠点病院	32	76.2%
肝疾患診療連携拠点病院	34	81.0%
臨床研究中核病院	9	21.4%

(注1) 2019年11月現在 (注2) 対象：42国立大学病院(医系本院)
(出典) 国立大学協会研修事業関係資料より国立大学協会事務局作成



国立大学附属病院が取り組む新型コロナウイルス感染症対応

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対応について、国立大学附属病院は、患者受入体制や診療体制の構築、医療従事者の派遣等に取り組み、我が国の医療体制確保の一旦を担っている。

